

この20年間、年率平均7%で学術雑誌高騰が継続中
研究機関の電子ジャーナル購読が国家的規模の緊急事態に！
物理学者1000名以上の団体が「3つの提言」を発表

大学等で研究に携わる研究者・大学院生・大学生の皆様へ

物性グループでは、大学院教育にも大きな影響のある、電子ジャーナルへのアクセス環境の整備に関する緊急アピールを発表致しました。物性グループでは賛同の輪が定量的に把握できるように、賛同とコメントの受付メールアドレスを開設しました。**緊急アピールに賛同**される場合は、**[YESメール]**を送って下さい。

宛先：UrgentAppealForEjournals@ml.osakafu-u.ac.jp

正式な本文、YESメールのフォーマット、新聞記事は、下記URLから得て下さい。

YESメールの件名はYES 本文は氏名(フリガナ)、所属機関・職名、コメント、連絡先メールです。

電子ジャーナルへのアクセス環境の整備に関する緊急アピール(概要)

2014年11月27日

物性グループ・物性委員会

<http://www.pe.osakafu-u.ac.jp/busseiG/>

<http://www.pe.osakafu-u.ac.jp/busseiG/appeal.html>

今日、ほぼ全ての学術雑誌は電子版(電子ジャーナル)となっています。従って、研究者が最新の正しい情報を基に教育、研究、様々な社会貢献の活動を行うためには、電子ジャーナルに平等にアクセスし閲覧できる環境が必要となっています。

ところが、大学の予算削減と学術ジャーナルの価格高騰により、研究と教育に携わる研究者が電子ジャーナルにアクセスすることが困難になってきました。この状況は、あらゆる研究機関で起きています。もはや個々の組織の努力では解決できない、国家として対応すべき緊急事態と考えられます。

この問題は、文科省や日本学術会議でも取り上げられ、大学が個別に雑誌購読契約をする代わりに、大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)を作り、そこで契約交渉をする考えが生まれてきました。海外の多くの国では、連合組織を中心として国全体で購入費用に対して責任を持つナショナル・サイト・ライセンス方式が実施されてきています。日本でも限定的に実施されているものの、残念ながら、十分に機能を発揮しているとは言えません。

私たちは、学問の健全な発展のために**研究者が学術情報に平等にアクセスできる環境整備**が必要と考え、その実現のために「**3つの提言**」を行います。

- ① JUSTICEを基軸とし、その機能と権限を飛躍的に強化した、国際協力にも対応可能な**「包括的学術誌コンソーシアム」**へと発展させることで、**新たな情報アクセス体制を確立**すること。
- ② 電子ジャーナルの安定購入のため、これまでの**文教予算の枠組みを超えた新たな財源確保の措置**が検討されること。
- ③ 次の**第五期科学技術基本計画**の中で、**すべての研究者が電子ジャーナルの提供する学術情報に平等にアクセスできる環境の整備**が実現目標として明示されること。

物性グループに関する Q&A

2014 年 11 月 27 日

物性グループ・物性委員会

<http://www.pe.osakafu-u.ac.jp/busseiG/>

<http://www.pe.osakafu-u.ac.jp/busseiG/appeal.html>

【物性について】

物性とは物性物理学の略で、素粒子物理学、原子核物理学、宇宙物理学、原子物理学などと並ぶ物理学の大きな分野であり、物理学の中では研究者人口が最も多い研究分野となっています。研究対象として物質（固体、液体）を扱うことが特徴で、物質科学という用語も同義語として使われることがあります。

【物性グループと物性委員会について】

物性グループは、物性研究者の任意の集まりです。その主たる活動の目的は物性研究者の意見を日本の研究の現場に反映することです。物性グループには現在 1015 名の研究者が参画しています。更に執行部（幹事）選挙の選挙権を有する物性委員 216 名います。物性委員は、全国の共同利用研究所の各種委員など、日本の物性物理学の研究を左右する重要な事柄に参画しています。また物理学会の際に開かれる拡大物性委員会では、物性研究の将来計画、共同利用研究所のあり方など重要な課題について議論します。物理学の他分野でも、素粒子論グループ（理論中心）、高エネルギー物理研究者会議（実験中心）、原子核懇談会などがあります。

【ボトムアップ組織としての物性委員会】

物性グループは、あらゆる大学、あらゆる研究機関に属して物性を研究対象としている研究者であれば、誰でも参加できることになっております。また、多岐に亘る物性研究の広い分野から、より多くの物性研究者が参加しますので、物性グループにはボトムアップ組織としての属性があります。その視点を大切にす観点から、緊急アピールでは、電子ジャーナルの「平等アクセス」の実現を主張の基軸に備え、その理想の実現を目指しています。

【物性委員会と物理学会の関係は】

異なる組織です。両者は良く連携してきましたが、物性委員会は研究者の任意団体です。物理学会は一般社団法人です。今回の緊急アピールの記者説明会主催者側に、両方の側からの参加者がおりますなど、良好な関係であり、協力してきた事例はたくさんあります。

【物性委員会と学術会議の関係は】

異なる組織です。日本学術会議は、わが国の人文・社会科学、自然科学全分野の科学者の意見をまとめ、国内外に対して発信する日本の代表機関です。歴史的には、物性委員会の前身は「物性百人委員会」であり、2005 年 10 月に学術会議が改組されるまでは、学術会議 第 4 部の物理学研究連絡会議（物研連）物性専門委員会の下部機関としての役割を持っていました。学術会議の改組に伴って、「物性百人委員会」は「物性委員会」へと発展的に解消しました。2014 年 3 月 28 日、物性委員会には、必ず日本学術会議 物理学委員会 物性物理学・一般物理学分科会から、充て職で物性委員会の幹事（2 名以内）として物性委員会に参加する規則改正が行われ、両者の連携が取りやすくなっています。

【どうしたら物性グループに入れますか】

物性グループは、物性研究者の任意の集まりで、物性研究者の意見を日本の研究の現場に反映するために大きな役割を担っています。入会を希望される場合は、手続きや会費について WEBSITE を参照して、WEB から数分で入会手続きができます。 <http://www.pe.osakafu-u.ac.jp/busseiG/nyukai.html>